

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	17	73.9%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	1	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	65.1%	46.7%
プール	4	3	75.0%	制度の導入拡大に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	1	制度の導入拡大に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度の導入に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	12	7	58.3%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2	河内総合運動公園については、制度の導入に向け、検討中 冒険活動センターについては、業務内容が学校教育と密接不可分であるため、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	57.8%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	制度の導入に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	0		59.5%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	館ごとの役割や利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため	19	当該施設は、地域身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	30.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	当該施設は冒険活動、自然体験活動を行う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	当該施設は、冒険活動、自然体験活動を行う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、その業務内容は学校教育と密接不可分であることから、今後も教職員による管理運営(直営)を継続	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため	1	当該施設は地域保健の中核を担う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	本市児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	本市児童館の今後のあり方について検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済み	委託予定無し		<table border="1"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○	○	○	○																	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	<p>実施しない理由</p> <p>データセンターと接続するクラウド専用のネットワーク構築や運用には膨大な経費を要することや、大規模自治体の基幹システムは、一定のカスタマイズを行った当該自治体専用のシステムであることから、共同利用が困難であること、大規模自治体に対応したLIGWAN-ASPが存在しないこと、また、本県LIGWANネットワークでは大量のデータのやり取りの際の帯域不足が発生する可能性が高いことなどから、現時点では、クラウド導入よりも、自庁にシステムを設置し、システム運用経費の適正化を図る方が高い費用対効果が得られると考えられるため</p>																					

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	現状通り	80.6%	88.2%
し尿収集	○	現状通り	71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状通り	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	62.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	14	11	78.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	28	27	96.4%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		36.7%	13.3%
駐車場	16	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		22.9%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	公共性・公的責任の特に高い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	市民課業務を担っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	安全な施設運営のため職員を常駐で配置する必要がある。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	49	2	4.1%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	安全な施設運営のため職員を常駐で配置する必要がある。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
48.4% 6.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

コスト増が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
9.7% 25.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転	○	直営のまま継続予定のため、民間予定なし	84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間予定なし 専任職員退職の際に臨時職員を任用(1429現在、44校中17校が臨時職員)	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設の稼働(満足等)を測っているため、その後検討する。	2	利用者の利便性の向上のため。また、地域性・公共性が高いため	47.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		49.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		47.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		30.4%	41.6%
公営住宅	17	16	94.1%	指定管理者制度導入を検討中。	0		8.1%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	※調査で調査すべき施設である 指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため 指定管理料が少額になるため応募が見込まれない	0		22.7%	21.7%
図書館	6	6	100.0%		0		24.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。 施設の中には、個人の所有物に対して管理委託を依頼している施設もあるため、指定管理者制度は導入できない。	3	長期的に安定した管理運営を行い、市ゆかりの美術工芸家の活動を顕彰し、収蔵品を活用した展覧会等の開催や教育普及のため美術館見学など小中学校との連携を図ることを目的に指定管理者から直営に戻したため。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級・講座・地域の社会教育団体育成事業等を行っているため、指定管理者が、施設の管理と講座事業等を行うのは難しい。	12	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学級・講座・地域の社会教育団体育成事業等を行っているため、指定管理者が施設の管理と講座事業等を行うのは難しい。	28.5%	21.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		69.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	3	23.1%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	10	館長が他業務業務のため。また、複数事業業務のため。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では設置する必要がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			基幹システムは平成31年度更新予定であり、その際に検討を行う。

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.4%	30.8%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092045	栃木県	佐野市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託へ向けて検討を進めている。	90.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	民間委託へ向けて検討を進めている。	83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低い。	0		65.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	3	2	66.7%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低い。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	22	22	100.0%		0		36.7%	13.3%
駐車場	8	1	12.5%	職員等の常駐がなく、コスト面において導入のメリットが低い。	0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	地元特有の調査研究などを継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、営利を目的に実施する施設ではないため。	4	地元特有の調査研究などを継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、営利を目的に実施する施設ではないため。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	地域に密着した運営管理が必要であるため、画一的な管理は望ましくない。	2	地域に密着した運営管理が必要であるため、画一的な管理は望ましくない。	13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	36	0	0.0%	児童館については、導入を検討すべき施設と考えるが、進んでいない状況である。こどもクラブは計画に基づき整備を進めている施設であり、今後、導入について検討を行う。	36	児童館については、導入を検討すべき施設と考えるが、進んでいない状況である。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.9%	51.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○				実施率	委託率
										48.4%	6.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド
									9.7%	25.8%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
6.5%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6% 98.1%
案内・受付			46.7% 90.3%
電話交換			63.3% 92.9%
公用車運転			82.2% 88.2%
し尿収集	○	委託を視野に入れ検討中	73.3% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.5%
学校給食(調理)			68.9% 65.9%
学校給食(運搬)			81.1% 90.7%
学校用務員事務			22.2% 34.3%
水道メーター検針			91.1% 99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8% 98.7%
在宅配食サービス			88.9% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			74.4% 97.4%
調査・集計			83.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数 制度導入施設数 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数
体育館	11 / 6 / 54.5%	指定管理者が少額になるため見込みがない	1
競技場 (野球場、テニスコート等)	15 / 15 / 100.0%		0
プール	6 / 3 / 50.0%	直営で運営すべき施設である	0
海水浴場	0 / 0 / 0.0%		0
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1 / 0 / 0.0%	直営で運営すべき施設である	1
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2 / 1 / 50.0%	管理体制は、地元の人の雇用を重視している。当分は直営とする	1
キャンプ場等	1 / 1 / 100.0%		0
産業情報提供施設	0 / 0 / 0.0%		0
展示場施設、見本市施設	0 / 0 / 0.0%		0
開放型研究施設等	0 / 0 / 0.0%		0
大規模公園	0 / 0 / 0.0%		0
公営住宅	19 / 19 / 100.0%		0
駐車場	3 / 1 / 33.3%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれる	0
大規模霊園、斎場等	2 / 0 / 0.0%	直営で運営すべき施設である	0
図書館	3 / 1 / 33.3%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため見込みがない	2
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1 / 0 / 0.0%	直営で運営すべき施設である	1
公民館、市民会館	19 / 3 / 15.8%	直営で運営すべき施設である	14
文化会館	2 / 2 / 100.0%		0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1 / 0 / 0.0%	直営で運営すべき施設である	1
特別養護老人ホーム	0 / 0 / 0.0%		0
介護支援センター	0 / 0 / 0.0%		0
福祉・保健センター	2 / 2 / 100.0%		0
児童クラブ、学童館等	11 / 0 / 0.0%	直営で運営すべき施設である	0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	対象業務	実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し	対象業務	31.1% 2.2%
		対象業務	全国(市区町村分)
		対象業務	実施率 委託率
		対象業務	23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後設置の検討を行う

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	実施予定	17.8%	30.0%
		全国	単独クラウド
		20.7%	34.3%

実施済み

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	10.0%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	視業務の退職不補充及び再任用で対応している。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1施設、複合施設棟計1施設、マニピメント上施設のあり方検討中1施設	1	公民館隣接の体育館のため、公民館職員が業務を行っている。単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	24	75.0%	導入のメリットを検討中	0		59.5%	46.7%
プール	4	1	25.0%	休止予定2施設、マニピメント計画と兼ねる方向で検討中1施設	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	2	50.0%	2施設は一体管理で、3か1施設が改善中、3施設一定期間業務委託ののち、導入予定	0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	10	8	80.0%	施設休止中1施設、導入予定1施設	0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度移行検討中	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のための	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	現在、導入の可否を検討中	0		8.9%	13.3%
駐車場	26	8	30.8%	施設の維持管理のための	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	庁舎併設のため	15	現在、公民館等施設については、支所等庁舎と併設されている、また組織上も公民館部分に指定管理導入という形が馴染まない状況。	26.1%	21.8%
文化会館	3	2	66.7%	施設整備の方向性を検討中	1	文化会館3施設の今後のあり方の検討が必要であるため、施設整備の方向性と併せ、検討。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事務室使用1施設、移転予定1施設、複合施設管理1施設	1	健康課が事務室として使用しているため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	48	0	0.0%	学校との調整が必要のため	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										31.1%	2.2%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
10.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092088	栃木県	小山市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託を検討していく	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	運動施設の運営管理に精通した優良な事業者の選定にあり、十分な検討が必要であるため。	0		49.6%	46.7%
プール	0	0			0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、保養所等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	運動施設の運営管理に精通した優良な事業者の選定にあり、十分な検討が必要であるため。	0		30.4%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	平成30年度の導入に向けて、調査・検討中	0		8.1%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公園の整備工事が完了したため。	0		22.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館は直営で運営すべき施設であると考えられている。	4	現在窓口業務は民間委託している。導入効果を十分に精査し、今後検討していく。	24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	専門的な知識を持った学芸員が携わることが必要であることから、慎重な検討を要するため。	2	美術館:導入については慎重に検討している。博物館:地域のものを取り上げることが多く専門的な知識を持った学芸員が携わることが必要である。指定管理は慎重に検討した。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	13	2	15.4%	地区公民館は出稼業務を兼任しており導入が難しいため、導入方法を調査検討している。	11	地区公民館は地域住民の課題解決のための教育施設であり、また、出稼業務を兼任していることから直営で運営している。	28.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健診をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため。	1	健診をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため、職員が常駐することは妥当である。	69.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	34	34	100.0%		0		36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	種類	実施時期					
			住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中								
未実施								

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092096	栃木県	真岡市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村) 委託率
		100.0%	88.7%
		100.0%	79.2%
		52.9%	24.2%
		52.9%	34.5%
		82.4%	68.9%
		41.2%	68.9%
		88.2%	82.7%
		88.2%	56.6%
		88.2%	63.2%
○	現状により対応している。	23.5%	22.1%
		100.0%	84.4%
		82.4%	86.0%
		76.5%	67.3%
		82.4%	80.7%
		100.0%	97.4%
		88.2%	77.6%
		70.6%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村) 委託率
7	0	0.0%	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	2	現状による管理で支障がない。	50.5%	38.6%
12	0	0.0%	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	1	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	60.8%	46.9%
0	0	0.0%		0	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	60.0%	48.4%
0	0	0.0%		0		0.0%	12.6%
0	0	0.0%		0		88.2%	88.2%
1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	1	現状による管理で支障がない。	40.6%	58.5%
0	0	0.0%		0		90.9%	74.3%
0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
0	0	0.0%		0		0.0%	50.0%
0	0	0.0%		0		31.0%	41.5%
8	0	0.0%	導入に必要となる人材が不足している。	0		0.0%	13.2%
0	0	0.0%		0		26.2%	38.4%
0	0	0.0%		0		13.3%	21.7%
2	2	100.0%		0		10.6%	17.4%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	1	現状による管理で支障がない。	21.8%	27.9%
9	0	0.0%	導入に必要となる人材が不足している。	8	現状による管理で支障がない。	22.2%	21.7%
0	0	0.0%		0		41.9%	51.9%
0	0	0.0%		0		25.0%	47.2%
0	0	0.0%		0		0.0%	74.8%
0	0	0.0%		0		5.1%	50.6%
2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	0		23.3%	53.4%
3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に必要となる人材が不足している。	0		17.7%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	新庁舎建設時	平成32年度予定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
0.0%	0.2%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
0.2% 0.0%

【参考】全国(市区町村)
実施率 委託率
23.4% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点では予定はないが、BPRの手法を用いた業務分析を実施する必要があることから、今後検討している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定	実施予定時期					
検討中	検討状況					
未実施	実施しない理由					

類似団体	全国
実施率	実施率
11.8%	41.2%
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
------	------	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	98.1%

(7)地方公会計の整備

統一基による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
----------------------------	------	------	----------	--------

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
11.8%	90.3%

※ 統一基による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転			82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)			88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用や臨時職員で対応する。	23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	1	体育館だけでなく、その地域のその他の運動施設についても、利用者の管理及び施設の維持管理を行っているため、職員を配置している。	50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		60.8%	46.7%
プール	4	2	50.0%	両者の2施設については、指定管理者である施設の契約更新の際に、複数施設を一緒に指定管理にする検討をしている。	0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.2%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		40.6%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		31.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		26.2%	38.5%
大規模畜園、畜場等	5	1	20.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		13.3%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		10.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	郷土史などの資料収集や調査研究を継続的に行うためには、専門の職員の配置が必要であると考えている。	4	郷土史などの資料収集や調査研究を継続的に行うためには、専門の職員の配置が必要であると考えている。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	地区公民館は地域住民にとって身近な施設であり、住民の声を反映した柔軟な公民館運営を行うため、職員による管理運営が必要と考えている。	12	地区公民館は地域住民にとって身近な施設であり、住民の声を反映した柔軟な公民館運営を行うため、職員による管理運営が必要と考えている。	22.2%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	2	今後、指定管理者制度の導入について検討していくが、当分の間は職員による管理運営を継続する。	41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し		74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	どの施設を優先的に進めていくか検討している段階であるため。	0		17.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象業務	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
実施について検討・検証段階である。							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
11.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092118	栃木県	矢板市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.1%	99.6%	
本庁舎の清掃			83.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			18.5%	90.3%	
案内・受付			38.9%	92.9%	
電話交換			79.6%	88.2%	
公用車運転			74.1%	97.9%	
し尿収集			88.9%	96.5%	
一般ごみ収集			75.9%	65.9%	
学校給食(調理)			92.6%	90.7%	
学校給食(運搬)			13.0%	34.3%	
学校用務員事務			96.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			74.1%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			88.9%	99.9%	
在宅配食サービス			96.3%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			74.1%	97.4%	
ホームページ作成・運営			79.6%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	職員が専任していない施設であり、運営にはコストがあまりかかっていないため、指定管理者を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	3	25.0%	指定管理者を導入していない施設に関しては、職員が専任していないため、指定管理者を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0	42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	民間のノウハウ等を活かすことができる施設が少なく、導入するメリットが小さいため、指定管理者が少ないため導入が難しい。	0	26.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	住人の生活基盤であるため、安定した運営を維持する必要があるため。	0	4.3%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	駐車料金を市の収入として見込めるため、指定管理者を導入しない方が財政面で有利であるため。	0	24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入することによるコスト増が見込まれるため。	0	9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	市民団体の活動拠点としての役割や、今後の利用方法などから、指定管理者制度を導入すべき施設ではないと考えられる。	2	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域活動の拠点となる施設であるため、職員を常駐することが望ましい。	3	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	建物が古く、耐震性が確保できていないため、指定管理者を導入することが難しい。	1	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0	21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託状況		委託予定無し	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
						実施率	委託率
						16.7%	3.7%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】				
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド	
									14.8%	
									42.6%	
									全国	
									自治体クラウド	
									単独クラウド	
									20.7%	
									34.3%	

実施予定		検討状況	
実施予定		検討状況	

検討中		実施しない理由	
検討中		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→
策定済み		策定予定時期	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成済み		作成完了予定年度	
		平成29年度	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付	○	業務に精選した再任用職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っていく。	62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	乗入れの施設は小規模の運動場であり、運営での管理が効果的であるため。	0		54.4%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	19	19	100.0%		0		8.2%	13.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考え。	1		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の生涯学習の拠点としているため、運営での管理が望ましいと考え。	16		28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	8	2	25.0%		2	指定管理を導入していない保健センター2施設については、市が直接関わる必要があると考え。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%		0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○											
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド											
類型	実施予定時期																
自治体クラウド 単独クラウド																	
検討中		→	検討状況														
未実施		→	実施しない理由														

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092142	栃木県	さくら市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	他に施設の統廃合を含めた需要の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	社会体育政策全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	他に施設の統廃合を含めた需要の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	検討の段階に達していない	42.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	他に施設の統廃合を含めた需要の課題があり、優先順位が相対的に低い	1	検討段階に達していない	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	駅前で観光案内を実施しており、交流人口増加のための重要な事業であるため、直営で運営すべき施設である。	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	複数の作業を処理するための作業員の事務所を大規模公園に設置し、来園者の支援業務を業務させているため。	34.6%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		8.0%	13.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況
		→	

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、経費削減の効果が見込まれないため、市で直営することが望ましいから。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、経費削減の効果が見込まれないため、市で直営することが望ましいから。	0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、経費削減の効果が見込まれないため。	0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の老朽化が進んでおり、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため。	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	一般市民を対象とした講座等を実施するため、柔軟性を持たせた運営が必要のため、直営が望ましい。	0		17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため。	1	健康福祉課及びこども課が事務室として使用しているため。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、経費削減の効果が見込まれないため。	0		21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										16.7%	3.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									14.8%	42.6%
実施予定		類型	実施予定時期		【参考】					
		自治体クラウド			全国				自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			20.7%				34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092169	栃木県	下野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			34.6% 90.3%
電話交換			55.1% 92.9%
公用車運転			79.5% 88.2%
し尿収集			74.4% 97.9%
一般ごみ収集			92.3% 96.5%
学校給食(調理)			73.1% 65.9%
学校給食(運搬)			88.5% 90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	24.4% 34.3%
水道メーター検針			92.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9% 98.7%
在宅配食サービス			84.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.5%
ホームページ作成・運営			82.1% 97.4%
調査・集計			80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
施設種別	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率	
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0	施設の受付業務や他の施設の鍵の貸与等があるため、窓口管理を地域総合型スポーツクラブに委託している。	40.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手先や方法について、現在検討中である。	0		41.2% 46.7%
プール	2	0	0.0%	夏季のみの委託のため、指定管理者を希望する業者が見込めない。	0		46.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4% 75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	公園との併用、1か所は整備中のため導入していない。 また、管理運営上整備完了している公園は管理内容が小規模であるため導入していない。	0		70.1% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4% 50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1% 41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理人員の人員配置をしていないため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.8% 13.3%
駐車場	0	0			0		30.6% 38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5% 21.7%
図書館	3	3	100.0%		1	定型的業務は3図書館すべて指定管理者に委ね、基幹的業務(図書館の総括的運営管理、指定管理者の監督)を石橋図書館で市職員が担当	10.8% 17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	非常勤職員のみで施設運営を行うことが困難であるため	31.7% 27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は直営で運営すべき施設であり、現状では指定管理者の導入は検討していない。	4	公民館は直営で運営すべき施設であり、現状では指定管理者の導入は検討していない。	19.0% 21.8%
文化会館	0	0			0		52.9% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7% 50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	優先して指定管理者導入しているため	1	自治体職員常駐1施設(保健福祉センター)は、平成30年度指定管理者導入予定である。	53.1% 53.4%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	施設に11か所は同一事業者の指定を受けた公営施設もあり、指定管理者導入など多岐にわたる検討を要するため、今後の対応について慎重に検討している施設である。	17	将来的には、運営に際して、指定管理者導入も含め検討する予定である。	20.2% 22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率(類似団体)	委託率
実施済み	委託予定無し	42.3%	5.1%
BPRの手法を用いた業務分析		全国(市区町村分)	
取組状況		実施率	委託率
		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	実施予定	11.5%	32.1%
検討状況		全国	
検討中		20.7%	34.3%
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
作成済み	作成予定	3.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093017	栃木県	上三川町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後については検討中	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
31.4% 33.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考え直営の方針	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	敷地内に天体観望施設などを併せた複合施設であること、及び指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営しているため	1	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	2	複合施設でもあり、導入は困難と考え、直営の方針	21.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	0	0			0		17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	適当な指定管理者がいないため、直営を維持	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	複合施設でもあり、導入は困難と考え、直営の方針	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	直営を継続	83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため	1	直営を継続	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%

【参考】 全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合			
7.8%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093432	栃木県	茂木町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	取扱い件数が少ないため	0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習課図書文化系の事務室として活用しているため、現在のところ導入予定がない	1	生涯学習課図書文化系の事務室として活用することから、自治体職員を常設で配置している。	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課健康体の事務室として活用しているため、導入予定がない	1	保健福祉課健康体の事務室として活用しているため、自治体職員を常設で配置している。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.2% 30.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093441	栃木県	市貝町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現在は町職員及び臨時職員で対応しているが、これからは嘱託、臨時職員で対応を検討	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきである。	0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべきである。	1	地域住民との交流があるため職員が常駐している	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営すべき施設であるため	1	手狭になったため	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.6%	13.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										10.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド								実施率(類似団体)
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	
									単独クラウド	
									29.2%	30.8%
									全国	
									自治体クラウド	
									単独クラウド	
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.5%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
6.2%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持(委託することが困難な内容のため)	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	1	10.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		28.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊体養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	複合施設のため、管理が難しいため	1	複合施設のため、管理が難しいため	10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	複合施設のため、管理が難しいため	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	業務内容が多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	性質上、社会福祉協議会に業務を委託するのが望ましいため	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
17.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
30.8% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			95.8%	99.6%
			89.6%	98.1%
			20.8%	90.3%
			37.5%	92.9%
			54.2%	88.2%
			69.8%	97.9%
			81.3%	96.5%
			60.4%	65.9%
			55.2%	90.7%
	○	専任職員の退職により、臨時職員で対応	25.0%	34.3%
			82.3%	99.4%
			87.5%	96.4%
			61.5%	98.7%
			76.0%	99.9%
			95.8%	99.5%
			67.7%	97.4%
			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	0	0.0%	新施設建設計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ振興政策全般を所管する部署の執務室を兼ねているため	23.7%	38.6%
5	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	30.2%	46.7%
1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	21.1%	48.5%
0	0			0		21.4%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
0	0			0		65.6%	75.6%
0	0			0		34.5%	58.0%
0	0			0		76.9%	74.3%
0	0			0		50.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
2	0	0.0%	指定管理者制度を導入して得るメリットが少ないため	2	公園は一部有料施設もあるが、原則無料開放施設であり、指定管理により民間活用が収益増とつながらず、指定管理者の努力が反映されにくいことから直営管理としている。	12.0%	41.6%
2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理者制度を導入するメリットがないため	0		0.0%	13.3%
0	0			0		21.3%	38.5%
0	0			0		18.2%	21.7%
1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元密着の型の継続的な調査・研究を行い、また、企画展の企画立案・郷土の偉人の調査、埋蔵文化財の調査発掘等を行っているため。	17.1%	27.8%
4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	4	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を開催し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	19.7%	21.8%
0	0			0		43.6%	51.9%
1	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員が常駐により施設の状況を把握するため。	1	施設の老朽化に伴い、施設を計画的に修繕していく必要があり、指定管理では施設の状況を把握しきれなかったため、職員が常駐により施設の状況を把握するため。	27.8%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		60.0%	50.0%
1	0	0.0%	健康増進・子育て支援関係の事業を実施するには、直営で運営すべきであったため。	0		38.2%	53.4%
5	0	0.0%	保護者の団体に委託している。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
					13.5% 0.0%	
					全国(市区町村分)	
					実施率 委託率	
					23.5% 2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】	
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 25.0%
										単独クラウド 35.4%
										全国
										自治体クラウド 20.7%
										単独クラウド 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093645	栃木県	野木町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員に切り替えていく。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者を導入する必要がないことから、導入の予定がないため。	1	規模が小さく指定管理者を導入する必要がない。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	収容数内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	2	収容数内に施設があり、職員による管理が適当である。	30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち宣言」をしたばかりであり、今のところ指定管理者は考えていない。	1	「読書のまち宣言」をしたばかりであり、今のところ指定管理者は考えていない。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	開館してから開もなかったため、現時点では導入の予定がないため。	1	開館から開もなかったため、運営が軌道に乗ってから検討していく。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	開館してから開もなかったため、現時点では導入の予定がないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093840	栃木県	塩谷町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転	○	直営のまま継続	70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正職員ということもあり、退職の際に委託の方針を再確認する。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	正職員(現業職)で対応しており、正職員の退職の際に委託の方針を再確認する。	86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が及ばない	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため実施が及ばない	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模が小さく、使用料とのバランスから、採算がとれない	0		52.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	主に休憩等に利用なので必要としないため	0		16.9%	38.5%
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	生涯学習課等が設置されている施設と同設されているので、施設に職員は常駐しているが、図書館内にはアルバイトの方が常駐している。	7.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	経費削減のため、自治体職員を非常勤職員として配置している。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設を朽化のため、導入には至らない	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	震災以降、業務機能を果たしておらず、運営について今後の課題となっている	0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設長家となっており、また、業務でも職員利用等業務は取がけがほとんどないため	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.2% 30.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093866	栃木県	高根沢町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転	○	直営のまま継続	54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職までは現状維持	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	資料の収集、保存、研究に加えて、企画展などの開催にあつては職員の常駐が必要であると考えている。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である	1	母子保健等の事務事業の実施にあつては職員の常駐が必要であると考えている。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094072	栃木県	那須町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	視察職員の退職不補充及び臨時職員の採用で対応している。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	1	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため直営としているが、隣接施設等の整備に併せて再度検討する。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため直営としているが、隣接施設等の整備に併せて再度検討する。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	民間へ業務委託しているため。	0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財の保護、調査、研究等専門性の高い業務のため専任の学芸員を常駐している。	1	文化財の保護、調査、研究等専門性の高い業務のため専任の学芸員を常駐している。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	4	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	1	町教育委員会生涯学習課の執務室となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。	1	地域に根ざした専門性の高い業務であり、町が主体的に施設運営に参与する必要性が高いため直営としている。	48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	性質上保護者が運営をするのが望ましいため。	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094111	栃木県	那珂川町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた準備に時間を要するため	2	指定管理者が望ましい施設であり、導入を検討している	10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	0		22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	1	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐で配置する必要がある。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
17.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
30.8% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。